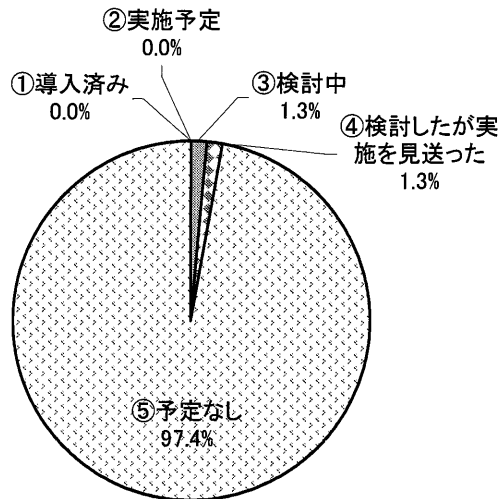


(4) 地方独立行政法人

問1 地方独立行政法人の導入状況について

①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
0	0	13	13	959

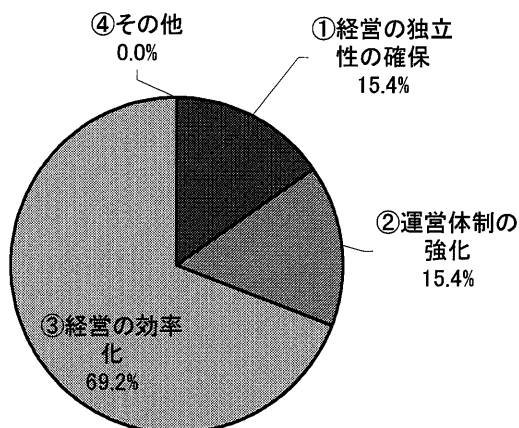


- 検討を行っている団体は導入を見送った団体も含めると 26 団体である。

問2 (問1において、「①導入済み、②実施予定、③検討中」と回答した事業体のみ回答)

問2(1) 地方独立行政法人移行の目的

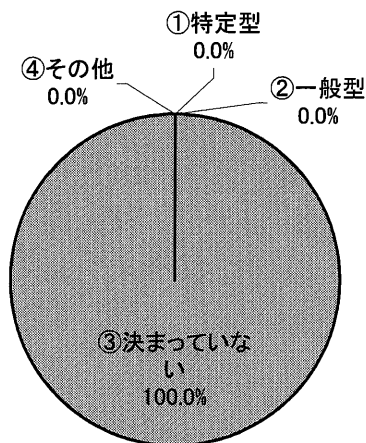
①経営の独立性の確保	②運営体制の強化	③経営の効率化	④その他	
2	2	9	0	-



- 移行目的は、「経営の効率化」が 69.2%、次いで「経営の独立性の確保」と「運営体制の強化」が 30.8%である。

問 2 (2) 移行する地方独立行政法人の形態

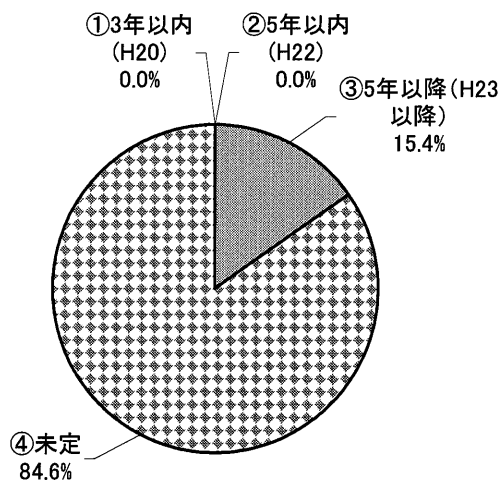
①特定型	②一般型	③決まっていない	④その他	
0	0	13	0	-



問 3 (問 1 において、「③検討中」と回答した事業体のみ回答)

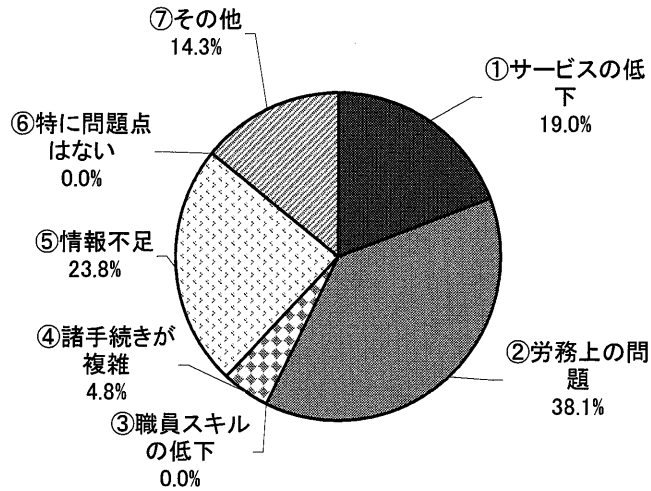
問 3 (1) 導入時期

①3年以内(H20)	②5年以内(H22)	③5年以降(H23以降)	④未定	
0	0	2	11	-



問3(2) 導入にあたっての問題点（複数回答）

①サービスの低下	②労務上の問題	③職員スキルの低下	④諸手続きが複雑	⑤情報不足
4	8	0	1	5
⑥特に問題点はない	⑦その他			
0	3	-	-	-



- 導入に当たっての問題点は、「労務上の問題」が 38.1%、次いで「情報不足」が 23.8%である。

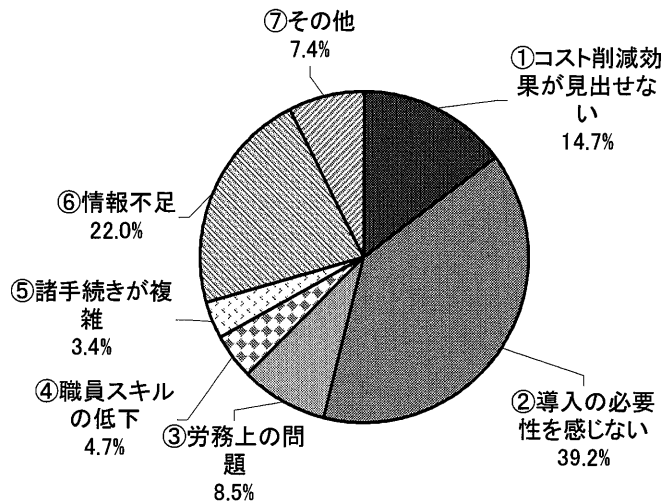
（その他の主な記述）

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・貯水槽水道等、水質の適正な管理への関与について</li> <li>・広域的な地方独立行政法人を検討</li> </ul> |
|--|

問4 導入しない（見送った）理由（複数回答）

（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③労務上の問題	④職員スキルの低下	⑤諸手続きが複雑
202	537	116	64	47
⑥情報不足	⑦その他			
302	102	-	-	-



- 導入しない理由は、「導入の必要性を感じない」が39.2%、次いで「情報不足」が22.0%である。

（その他の主な記述）

- ・市町村合併（事業統合）による事業の整理を優先する
- ・地方独立行政法人を導入するメリットが見出せない  
（公営企業制度との違いが少ない）
- ・その他の手法を考えている（第三者委託、広域化）
- ・資金調達手法が限定され事業運営に支障を生じないか懸念がある
- ・同法においては下水道事業への適用がないため、水環境の総合的な管理又は共通事務の整理によるコスト削減につなげるという選択肢に制約が掛かる
- ・事業規模が小さく制度導入に適さない
- ・導入事例がなく時期早尚

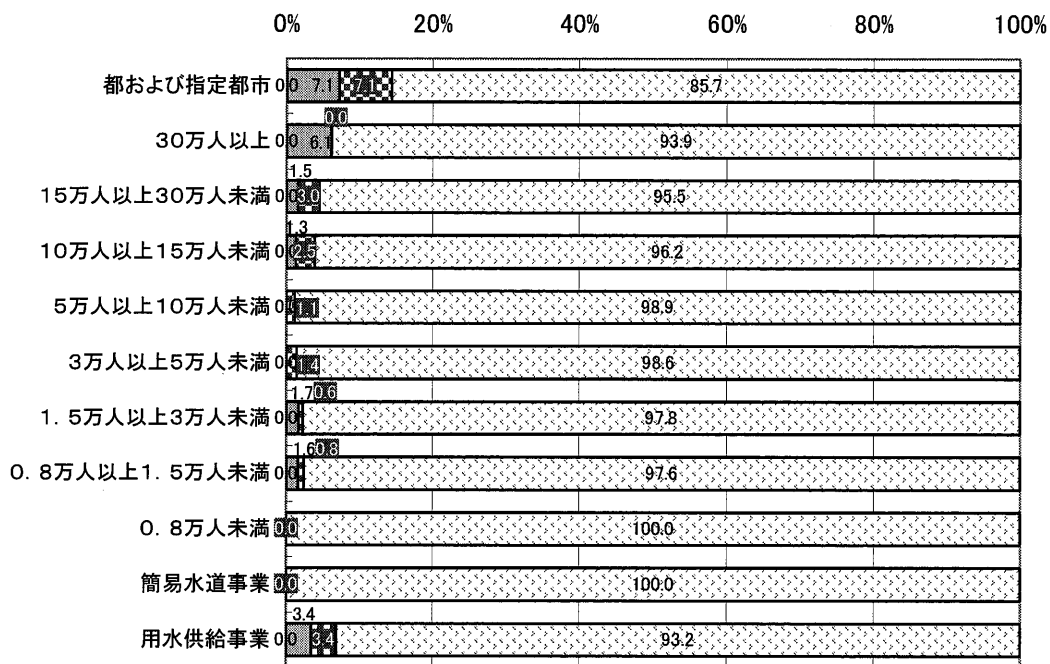
<地方独立行政法人・規模別>

問1 地方独立行政法人の導入状況について

- 規模が大きい団体ほど検討を行っている割合が大きい。

事業種別	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
都および指定都市	0	0	1	1	12
30万人以上	0	0	3	0	46
15万人以上30万人未満	0	0	1	2	64
10万人以上15万人未満	0	0	1	2	76
5万人以上10万人未満	0	0	0	2	179
3万人以上5万人未満	0	0	0	2	141
1.5万人以上3万人未満	0	0	3	1	176
0.8万人以上1.5万人未満	0	0	2	1	123
0.8万人未満	0	0	0	0	75
簡易水道事業	0	0	0	0	8
用水供給事業	0	0	2	2	55
合計	0	0	13	13	955

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし

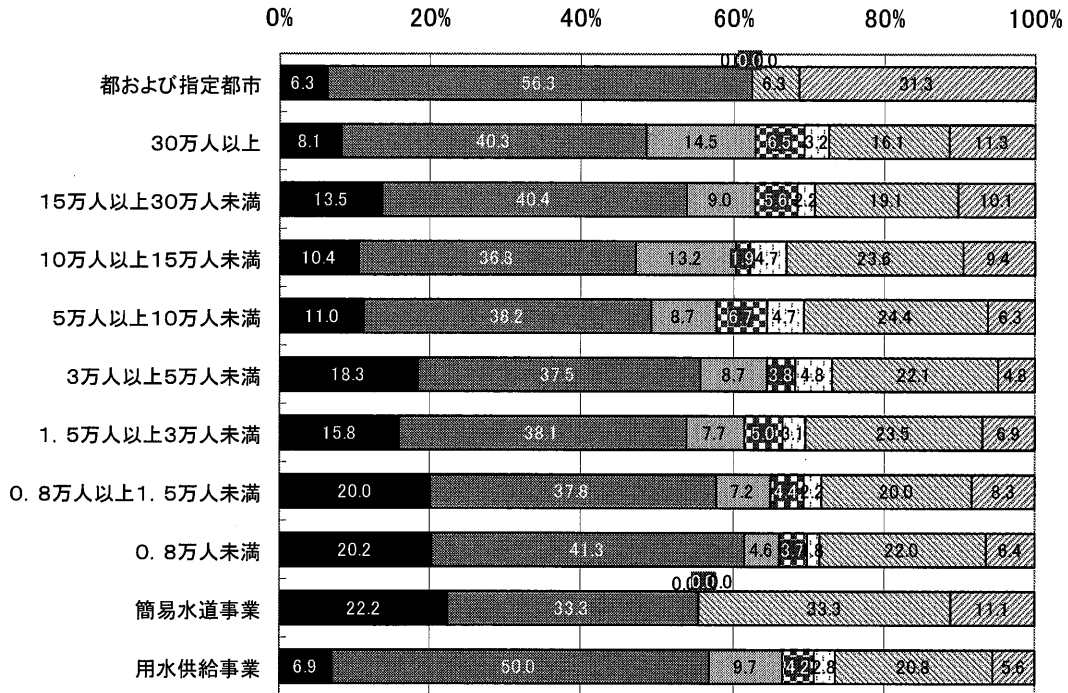


問4 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 規模が小さいほど「コスト削減効果が見出せない」とする理由の割合が高い。
- また、規模（都および指定都市を除く）が大きいほど、「労務上の問題」を導入しない理由とする割合が高い。

事業種別	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③労務上の問題	④職員スキルの低下	⑤諸手続きが複雑	⑥情報不足	⑦その他
都および指定都市	1	9	0	0	0	1	5
30万人以上	5	25	9	4	2	10	7
15万人以上30万人未満	12	36	8	5	2	17	9
10万人以上15万人未満	11	39	14	2	5	25	10
5万人以上10万人未満	28	97	22	17	12	62	16
3万人以上5万人未満	38	78	18	8	10	46	10
1.5万人以上3万人未満	41	99	20	13	8	61	18
0.8万人以上1.5万人未満	36	68	13	8	4	36	15
0.8万人未満	22	45	5	4	2	24	7
簡易水道事業	2	3	0	0	0	3	1
用水供給事業	5	36	7	3	2	15	4
合計	201	535	116	64	47	300	102

■ ①コスト削減効果が見出せない    ■ ②導入の必要性を感じない    ■ ③労務上の問題  
 ■ ④職員スキルの低下                ■ ⑤諸手続きが複雑                ■ ⑥情報不足  
 ■ ⑦その他



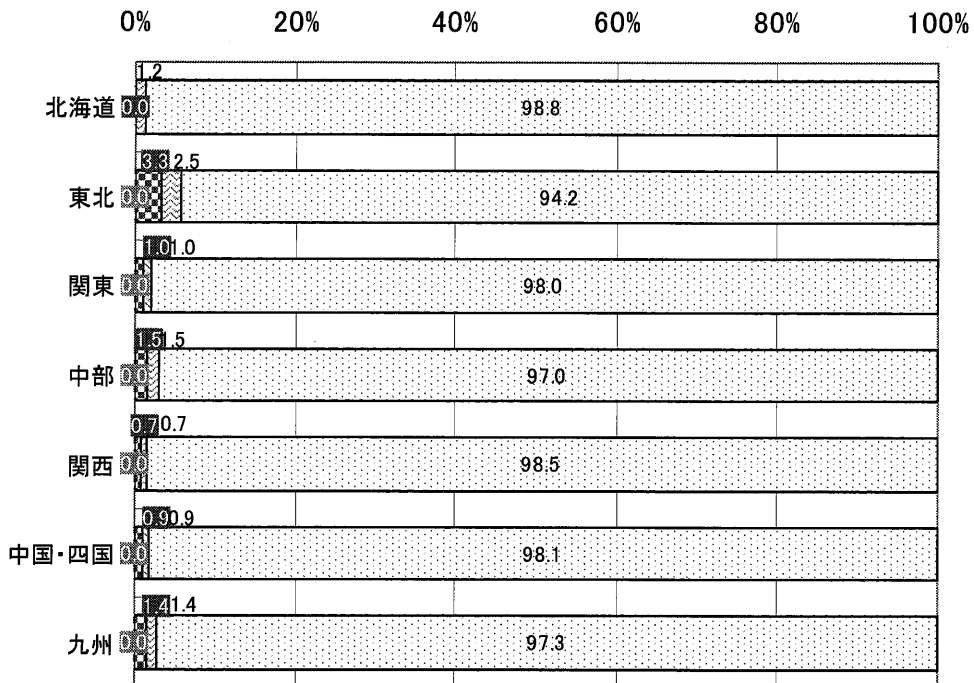
<地方独立行政法人・地域別>

問1 地方独立行政法人の導入状況について

- 地域による地方独立行政法人移行に対する顕著な違いはない。

地域	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが 実施を見送った	⑤予定なし
北海道	0	0	0	1	80
東北	0	0	4	3	114
関東	0	0	2	2	192
中部	0	0	3	3	193
関西	0	0	1	1	132
中国・四国	0	0	1	1	106
九州	0	0	2	2	142
合計	0	0	13	13	959

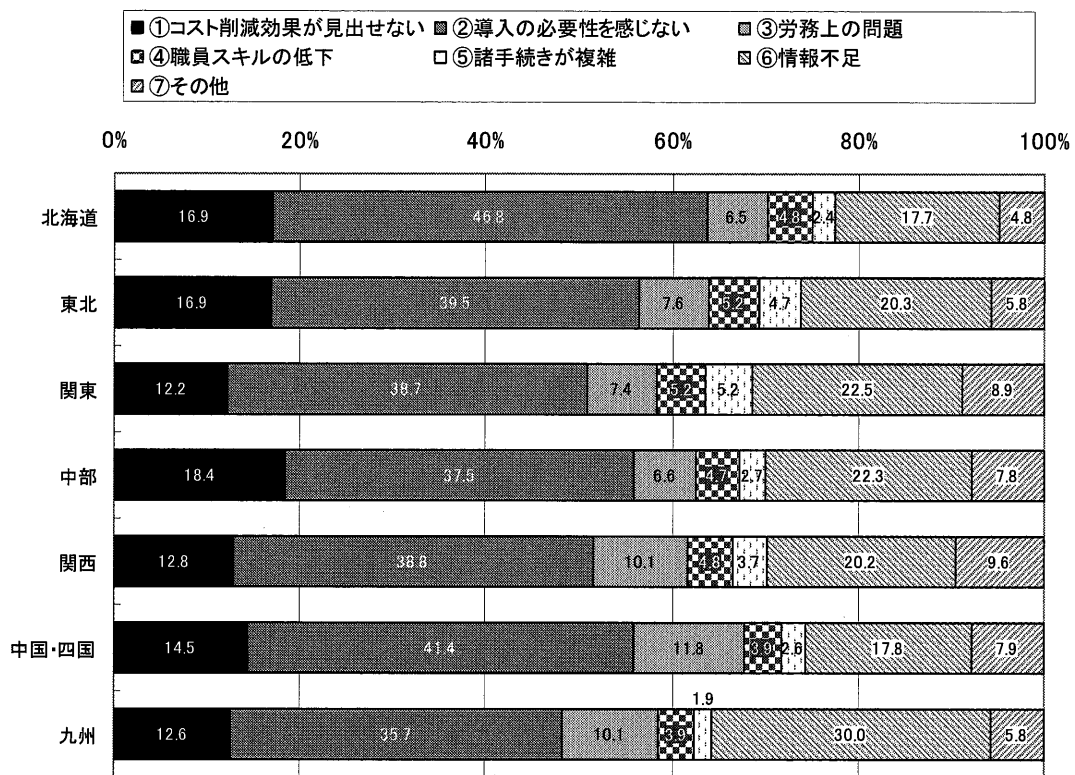
■ ①導入済み ■ ②実施予定 ▨ ③検討中 ▩ ④検討したが実施を見送った □ ⑤予定なし



問4 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 北海道地域、東北地域、中部地域では、「コスト導入効果が見出せない」が、他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。
- 九州地域では、「情報不足」が他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。

事業種別	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③労務上の問題	④職員スキルの低下	⑤諸手続きが複雑	⑥情報不足	⑦その他
北海道	21	58	8	6	3	22	6
東北	29	68	13	9	8	35	10
関東	33	105	20	14	14	61	24
中部	47	96	17	12	7	57	20
関西	24	73	19	9	7	38	18
中国・四国	22	63	18	6	4	27	12
九州	26	74	21	8	4	62	12
合計	202	537	116	64	47	302	102





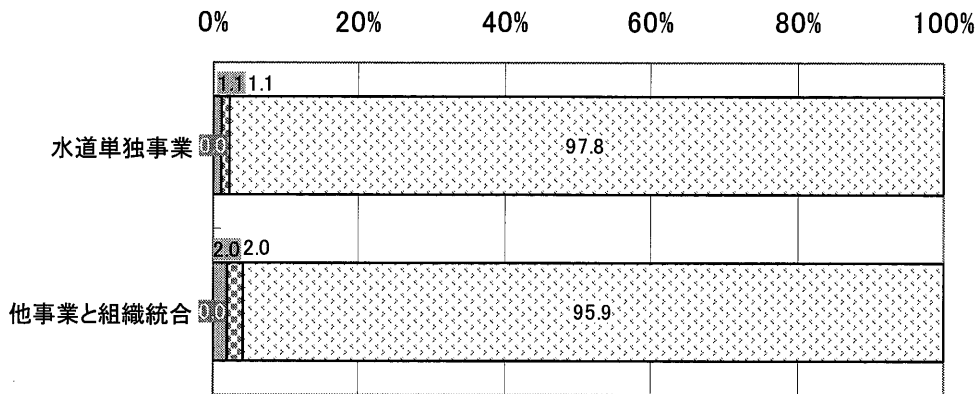
<地方独立行政法人・組織体系>

問1 地方独立行政法人の導入状況について

- 他事業と組織統合している団体の方が、検討を行っている割合がやや多い。

事業統合	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送っ	⑤予定なし
水道単独事業	0	0	8	8	724
他事業と組織統合	0	0	5	5	235
合計	0	0	13	13	959

■ ①導入済み ■ ②実施予定 ■ ③検討中 ■ ④検討したが実施を見送った □ ⑤予定なし

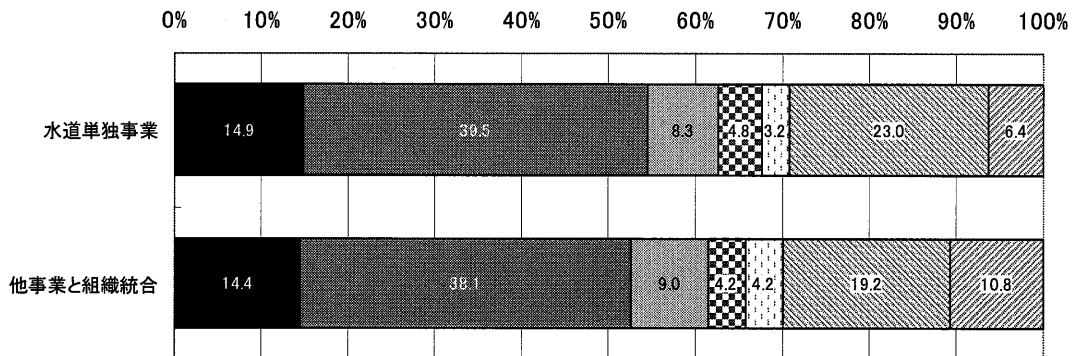


問4 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 組織体系による地方独立行政法人の移行に対する顕著な違いはない。

事業統合	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③労務上の問題	④職員スキルの低下	⑤諸手続きが複雑	⑥情報不足	⑦その他
水道単独事業	154	410	86	50	33	238	66
他事業と組織統合	48	127	30	14	14	64	36
合計	202	537	116	64	47	302	102

■ ①コスト削減効果が見出せない ■ ②導入の必要性を感じない ■ ③適当な委託先がない  
 ■ ④労務上の問題 □ ⑤職員スキルの低下 ■ ⑥諸手続きが複雑  
 ■ ⑦情報不足



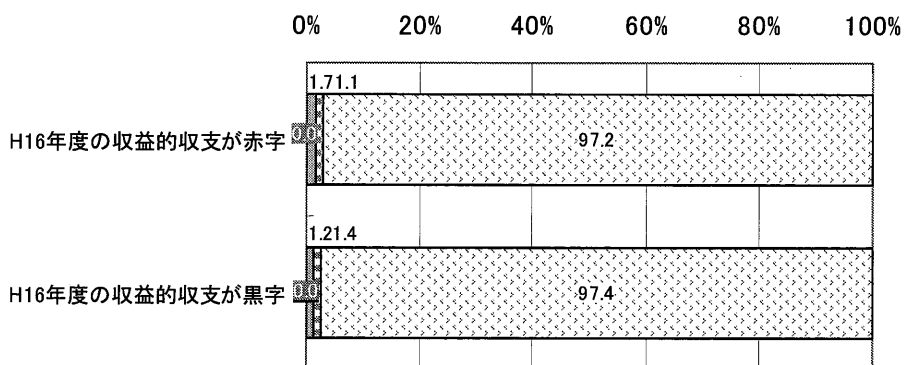
<地方独立行政法人・経営状況>

問1 地方独立行政法人の導入状況について

- 経営状況による地方独立行政法人の移行に対する顕著な違いはない。

経営状況	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
H16年度の収益的収支が赤字	0	0	3	2	176
H16年度の収益的収支が黒字	0	0	10	11	783
合計	0	0	13	13	959

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし



問4 導入しない(見送った)理由(問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答)

- 経営状況による地方独立行政法人の移行しない理由に対する顕著な違いはない。

経営状況	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③労務上の問題	④職員スキルの低下	⑤諸手続きが複雑	⑥情報不足	⑦その他
H16年度の収益的収支が赤字	30	99	22	10	6	53	23
H16年度の収益的収支が黒字	172	438	94	54	41	249	79
合計	202	537	116	64	47	302	102

■①コスト削減効果が見出せない ■②導入の必要性を感じない ■③適当な委託先がない  
 □④労務上の問題 □⑤職員スキルの低下 □⑥諸手続きが複雑  
 ▨⑦情報不足

